

令和6年度 第4回 国有林材供給調整検討委員会

< 次 第 >

日時：令和7年3月11日（火）13：30 - 16：00
場所：中部森林管理局 大会議室

- 1 開会

- 2 森林整備部長あいさつ

- 3 議事
 - (1) 国有林材供給調整対策について
 - (2) その他

- 4 情報交換

- 5 閉会

令和6年度 「国有林材供給調整検討委員会」 委員等名簿

検討委員会 委員

区 分	所 属	氏 名
学識経験者	信州大学名誉教授	植木達人
関係行政機関の職員	富山県農林水産部森林政策課 主幹	平野雅治
関係行政機関の職員	長野県林務部信州の木活用課 県産材利用推進室長	小林健吾
関係行政機関の職員	岐阜県林政部県産材流通課長	垂見光貴
関係行政機関の職員	愛知県農林基盤局林務部林政課 あいちの木活用推進室長	大田圭一郎
川上・川中	長野県森林組合連合会 業務課長	田口連蔵
川上・川中	岐阜県森林組合連合会 木材流通事業本部長	岩木克也
川上	平澤林産有限会社 代表取締役	平澤照雄
川上・川下	株式会社勝野木材 代表取締役社長	勝野智明
川中・川下	株式会社東海木材相互市場 代表取締役会長	鈴木和雄
川下	ウッドリンク株式会社 代表取締役副会長	原野哲雄

中部森林管理局

官 職	氏 名
森林整備部長	村上卓也
資源活用課長	上田喜幸
企画官（木材需給対策）	芳沢真一
企画官（間伐推進）	下平明博
企画官（長期安定供給）	古畑輝雄

官 職	氏 名
上席技術指導官（木材供給）	谷澤恭子
供給計画係長	田中真二
素材供給係長	倉石明典
供給計画係	菊地真以

令和6年度第4回国有林材供給調整検討委員会

(概要)

1. 開催日時

令和7年3月11日(火) 13時30分～16時

2. 開催場所

中部森林管理局 大会議室

3. 検討内容

- (1) 国有林材供給調整対策について
- (2) その他

4. 検討結果

全国的な木材需要動向をみると、新設住宅着工戸数は緩やかに減少傾向が続いており、令和6年の新設住宅着工戸数は前年比3.4%減となる79万2,098戸となった。また、プレカット工場の受注率についても低迷が続いており、実需回復には至っていない。

一方、中部森林管理局管内の製材工場では住宅需要が弱い中、製品単価を何とか維持している現状であり、先行き不透明な状況は変わらない。また、昨年末より継続して原木の出材量増加が見られず、各方面に大きな影響を及ぼすとともに、原木高の状況がうかがえる。

こうした状況を踏まえ中部森林管理局では、市場等への速やかな木材供給を実施することにより、管内の市況の安定化を図ることが重要であり、現時点での供給調整は必要ないものとする。

引き続き、本年度実行している製品生産事業を着実に完遂し、来年度事業の早期発注に取り組むとともに、地域における木材需給動向等を注視しつつ、国有林材の安定供給に努めていくことが重要である。

5. 委員意見等

- 雪の影響で思うように出材が進まなかった。円安等の影響で木材の消費量は激減したが、山からの生産量も減少したので需給バランスが取れて価格の変動はなかった。

輸入材も円安の影響で高止まりしているが、住宅需要が弱く、原木高の製品安となっている。

- カラマツの在庫があふれた。これは合板メーカーとの価格が折り合わない状況によるもの。出荷側の立場で言うと価格破壊が怖いのできちんと調整しながら進めている。生産する側としてもストックヤードを作るなど、供給の安定化を図っている。

- 入荷調整の影響で9月頃からスギの価格が下落した。冬季に入り価格は持ち直したが、厳しい状況は変わらない。スギ良材の元玉価格は高いが、2番玉以降の価格が伸びないのが要因。
出材量が民有林・国有林ともに増加しない状況が続いている。大幅な増加は見込めない状況。4月以降どうなるのか心配である。
物流法改正、GHG、クリーンウッド法の改正などいろいろな制約が始まってきているなかで、どのように材価を確保していくかが課題。

- 国産材の需要が高まっている。国産材の良さをPRしていく良いタイミングであるように感じる。様々な団体と連携し木材利用を進めていきたいと考えている。
需要先が使いたいときに供給できないのが一番の問題であり、欲しい時に良いものを納めるために山側と流通側、民国で協力していく必要がある。

- これまでホワイトウッドの間柱が主力商品であったが、ウッドショックの影響により、供給性能や品質に問題ないということでスギの間柱が使われるようになってきた。

- 素材の価格が落ちたことが問題。一番の課題はヒノキの役物が売れないこと。それによりヒノキ全体の出材量が減少している。ヒノキの役物を必要とする物件がなくなった。
これから木材の現しが増えることは間違いない。一般家庭で節があってはいけないということではなくなった。
物価が上昇している中、木材の価格は下がっている。業界の皆で助け合って価格調整をしていきたい。

- 民間企業で地元の木材を使いたいという相談が増えてきている。また、山側の出材も増加した。主伐が増加する傾向であり、これは補助事業の影響が大きい。出材量は補助事業に左右される。木材の単価を上げていかないといつまでも補助金だよりになってしまう。

- 県民税を活用して主伐再生林の面積を確保している。令和6年度は目標を達成できる見込み。毎年目標値を伸ばしていく予定である。

以上